

東北大学情報科学研究科
河村和徳

在外投票の現状と電子投票の可能性

在外投票を知っていますか？

- 在外投票制度
 - 広義の「在外選挙」・・・国外に居住する自国民に選挙権の行使の機会を提供する制度に基づきなされる選挙（『在外投票ハンドブック』）
 - 在外投票が導入される経緯
 - 在外選挙訴訟の提起が一つの機会

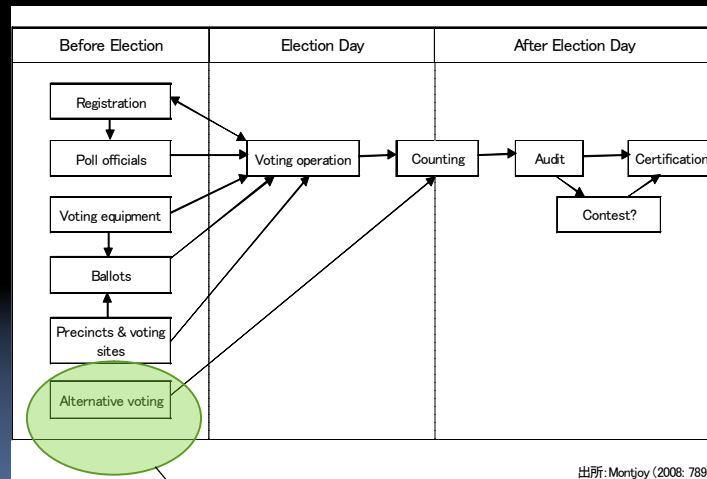
在外投票制度の意義

- 選挙機会の提供
 - 国際交流が日常的な時代に、在外邦人に選挙の機会を提供する
- 投票参加の習慣化
 - 海外転勤の邦人の投票参加の習慣を継続させる
- アイデンティティの維持
 - 日本とつながる1つの機会（とりわけ在外邦人の子女）

今後重視される可能性

- 政権交代がある時代に
 - 1票の価値が上昇・・・比例代表部分で1議席を左右する可能性も
- アジアとの経済交流が高まる中、在外邦人が経済的な志向から投票することを望む可能性も（Economic Voting）

選挙制度を検討する視座



一般的には在外投票はここに該当する。ただし・・・

在外投票でかかるコスト（１）

- 行政にかかるコスト
 - （１）登録・制度の周知
 - （２）政党・候補者情報の提供
 - （３）投票
 - ・ 公館投票・・・投票所の設置・要員確保
 - ・ 郵便投票・・・送付コスト
 - ・ 帰国投票・・・投票所の周知
 - （４）投票箱の送付・開票業務・・・日本へどう運ぶのか？

在外投票でかかるコスト（２）

- 有権者にかかるコスト
 - （１）登録へのコスト・・・自動ではない
 - （２）政党・候補者情報の収集
 - ・・・公約は？投票場所は？
 - （３）投票
 - ・公館投票・・・公館まで向かうコスト
 - ・郵便投票・・・郵送コスト（信頼性）
 - ・帰国投票・・・投票所の周知
 - （４）選挙結果の確認・・・インターネット（速報）への依存

在外投票制度が抱える潜在的課題（１）

- 登録
 - 登録にかかるコスト
 - ・在外選挙人名簿に載せるためには領事官を通じて国内の市町村選管に申請する必要
 - ・本人認証にかかるコスト
 - ・在外選挙人証の送付方法・・・等
 - 登録が面倒なので、登録しないという者が多い・・・選挙に行く習慣が欠落する

在外投票制度が抱える潜在的課題（2）

■ 情報収集

- 情報収集にコストがかかる
 - 制度の理解（投票の場所、期間、仕組み）
 - 候補者情報の収集・・・現行では「紙」による閲覧が主
 - マニフェストなどはネットを利用する傾向に・・・等
- 誰に投票すればいいのか、日本のように解散があると情報を集めるのは容易ではないので、投票しなくなる

在外投票制度が抱える潜在的課題（3）

■ 投票

- 候補者・政党情報を投票所で紙媒体で検索する
現在では、投票に時間がかかる。
- 投票の場所・時間の節約とスタッフにかかるコストの圧縮が必要（現在は、小さくてすんでいるが）
 - 公館投票・・・公館まで行くのにコストがかかる（とりわけ、国土が広い国に滞在している場合、コストがかかりすぎる）
 - 郵便投票・・・郵便制度に対する信頼が前提
- 投票のコストも高いので選挙に行かなくなる

在外投票制度が抱える潜在的課題（４）

- 投票用紙の送付
 - 海外から日本にどうして運ぶのか？
 - 人力で運ぶのか、郵送か？・・・人で運ぶとコストがかかる（航空券代、手荷物持ち込みの上限、選挙に人を割くことへの問題）
 - 開票を日本でしなければならないのか？・・・制度的な「特例」はできないのか？
 - 民主主義のコストをどこまで支払うのか？
 - 在外公館にかかるコストを検証する必要・・・見えにくくなっているのかもしれない

電子投票の２つの側面

- 投票システムへの情報技術の利用
 - タッチパネル等の利用・・・投票の容易さ（非識字率が低くとも投票できる、光学式でもいいのでは）
 - 集計を即時に行える・・・投開票ミスの減少、開票コストの縮減
- 投票結果の送付
 - 新見市における電子投票は、各投票所での投票結果をネットで送信することが想定されていた。

在外投票と電子投票（情報技術活用）の親和性

- 即日開票を原則と考えると・・・
 - 投票結果の輸送コストを大幅に減らすことができる、とりわけ、投票結果の送信を在外公館をつなぐネットで送信できれば・・・
 - 投票日の延長も・・・
- 候補者検索システムと連動できれば・・・
 - 投票時間の縮減、候補者情報の送付コストも低減できる

在外投票制度を選挙における情報技術活用の政策実験の場にしては？（１）

- 完全なセキュリティから電子投票導入に反対する意見があるが・・・
 - 郵送投票が導入されている事実との矛盾
 - 本人認証・・・パスポートを有している
 - 送信・・・外務省の回線の活用
- 有権者にかかる登録・投票にかかるコストと恩恵の比較考量

電子投票をよりよい制度にする場
になりうるのでは？

在外投票制度を選挙における情報技術活用の政策実験の場にしては？（２）

- 候補者情報の検索システムが必須
 - ネットを利用した選挙運動の解禁は、在外邦人にとって朗報
→やはり制度化が必要
 - 候補者情報提供システムをどうするか？
→ 新聞社が提供しているVote Matchなどとの整合性

ネット選挙をよりよい制度にする
場になりうるのでは？

制度改革に対する課題

議論する
場が課題

- 政治の問題
 - 登録者数が少なく、かつ投票率が低いため、関心のある国会議員は少ない？
- 選挙行政の問題
 - 総務省と外務省にまたがる仕組みであるため、制度改革の方向性を提案することが容易ではない
 - 選挙管理委員会に政策提言機能の実態がない
- 研究者の問題
 - 認識が低く、研究が少ない・・・米でも最近